

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 足利市 (都道府県: 栃木県)
 本事業の担当部局名 地域創生課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名	とちぎ結婚支援センター足利事業(イベント開催)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	R2	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	200,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>本市の令和2(2021)年国勢調査における総人口は144,746人で、平成2年の167,686人をピークに減少傾向が続いています。結婚や出産に係る指標をみると、令和2年には、婚姻数が482件、婚姻率3.36、出生数704人、合計特殊出生率1.15となり、いずれも過去最低を更新しました。</p> <p>人口の減少傾向が顕著になり少子高齢化が進むと、都市としての活力が著しく低下していくことが懸念されることから、本市の活力を維持していくため、今後の急激な人口減少を可能な限り抑制し、また、地域経済の活性化や活力化ある地域社会の形成を目指していく必要があります。</p> <p>この課題の克服に向けた方向性を示すものとして、最上位計画である「第8次足利市総合計画」と一体となる「第2期足利市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和4(2022)年から令和7(2025)年度)を策定しており、人口減少対策を最重要課題と捉え、足利市ならではの施策や事業を展開することとしています。</p> <p>特に基本目標1として「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、次代を担う子供たちを育む」を掲げており、本事業はこの目標達成に向けた具体的な施策として位置付けています。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>足利市では、令和2年4月からとちぎ結婚支援センター足利をJR足利駅構内に設置し出会いの機会を提供してきました。栃木県と連携し、マッチングシステムの高度化を図り、令和3年2月からはお相手探し、令和3年7月からは初回登録をオンライン利用可能とし、これまで来所が必要だったサービスの自宅利用を可能とするなど利便性を向上させてきたところです。</p> <p>一方、本市センターは、狭小であることや、主にまちづくりを業とする地域おこし協力隊が運営を担当しており、結婚支援に係る専門的なノウハウを持たないことから、マッチングが成立した利用者同士の「お引き合わせ」や結婚に向けた各ステージにおける「相談」に対応できないほか、利用者からは、マナー講座、ファッション講座、話し方講座など「各種講座」の実施を求める声もあるなど、結婚支援センターとしての機能強化を図る必要があります。</p> <p>(課題への対応)</p> <p>まず、本市センターの機能強化については、これまでの課題に対応するため、令和4年度9月から、専門的なノウハウを持つ団体に運営を委託することで、「地域少子化対策重点推進事業における結婚支援センターの設置運営指針4. センターの事業内容 (2)~(5)の取組」について、取り組んでいます。</p> <p>また、効果的かつ効率的に結婚支援に取り組むため、栃木県が中心となり、包括的な結婚支援の提供として、とちぎ結婚支援センターを中心とした機運醸成の取組(情報発信含む)やマッチングシステムの改修により、センターの機能強化を図りながら、センター会員数増加を見込んでいます。</p> <p>足利市では、本事業により、県が主導的に行う自治体間連携事業における「①サテライトセンターの運営、活用」に該当する取組として、市が設置するサテライトセンターの機能強化を図り、県南部地区におけるセンター会員の受け皿として、出会いの機会提供を行うとともに、複数の自治体と、オンラインを活用したイベントの共催を行うなど、県及び県内市町と連携した事業に取組み、結婚を希望する方への直接的な支援を質・量ともに拡大します。</p> <p>自治体間連携にあたっては、県が設置する協議会に参加し、年2回程度の担当者会議を通じ、各自自治体における取組の共有、連携可能な取組の検討、本事業の効果等について評価を行います。</p> <p>また、より効果的な結婚支援を行うため、県の実施する「とちぎ結婚支援アンバサダー事業」と連携を図り、結婚支援イベント「2回目成人式」の共催をすることで、より効果的な結婚支援事業とする計画です。</p>				
個別事	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚支援イベント	<ul style="list-style-type: none"> ・県の結婚支援アンバサダーと連携した事業、「2回目成人式」を共催する。 (出会いの場の創出(25歳を対象とした2回目の成人式を計画)出途中) ・県の支援コンシェルジュと連携し、結婚支援の取組を深化させる ・併せて結婚支援センターの案内(登録促進)及び、無料相談会を実施する。 ・SNSでの結婚をしたくなるような情報や写真、映像等の発信を行う (結婚の補助金の制度説明だけでなく、市内での結婚式を挙げている動画紹介や、華やかな結婚式場等の写真等の掲載により、結婚への憧れや意欲を促進させる) 	○	○

事業の内容	2				
	※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 県が設置する協議会における検討結果や、令和4年度の結婚支援センターにおける成果や利用者アンケートに基づき、より効果的な支援方法について検討を行う。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率			1.56(令和7年)	1.20(令和3年)
	結婚支援センター登録者数		人	138(令和7年)	88(令和3年)
	放課後児童クラブ設置数		か所	57(令和7年)	53(令和3年)
ファミリー・サポート・センター年間利用者数		人	1040(令和7年)	468(令和3年)	
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.20(令和3年)	
	婚姻件数		件	488(令和3年)	
婚姻率		‰	3.41(令和3年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	イベント参加人数(2回目成人式)		人	240	
	<アウトカム>				
	イベント参加者の事業に対する満足度		%	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	栃木県が運営するとちぎ結婚支援センターを核として、宇都宮市、足利市、佐野市、真岡市が連携し、出会いを支援するオンラインイベントの共催や、男性の家事・育児参画促進普及啓発パンフレットの作成・配布などを通じ、結婚を希望する方への支援と子育てに温かい社会づくりの機運を面的・量的に拡大する取組を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	事業実施委託先の選定にあたっては、プロポーザル方式を採用し、利用者支援の体制を含め、総合的に判断する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。